

流域治水に係る取組、課題 課題整理表

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ
- ② 被害対象を減少させる
- ③ 被害の軽減、早期復旧・復興

流域治水に係る今後の対策案・方向性【石巻市】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	・河川への流出量を低減させる必要がある	・市街化の進展による不透水域の増大 ・山林の開発等による保水力の低下	・下水道施設での貯留を実施 ・雨水利用タンク普及促進事業補助金の支給 ・造林事業や山林の管理としての植樹を実施	
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域	市町村 県	・洪水により浸水が想定される地域からの移転の支援が必要	・洪水浸水想定区域に人口が集中	・東日本大震災復興事業で高台整備を実施	
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域	市町村 県	・洪水により浸水が想定される地域に対し宅地嵩上げの支援が必要	・洪水浸水想定区域に人口が集中	・東日本大震災復興事業で宅地嵩上げの支援を実施	
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域	市町村 県 国	・内陸部の既存排水施設の耐水化が必要	・排水機場が浸水することにより稼働できないおそれがある	・東日本大震災で被災した施設の復旧時に防水化を実施	

流域治水に係る今後の対策案・方向性【登米市】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	・河川への流出量を低減させる必要がある	・既存水路の活用により流出抑制の効果が見込まれる ・山林の開発等による保水力の低下 ・市街地の拡大による河川への流出量の増大	・降雨時期に合わせ、農業用水路の事前排水を行い水位を下げている ・森林整備事業による植林・間伐を実施	・浸透施設の整備について今後検討予定
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域					
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域	市町村 県	・洪水により浸水が想定される地域に対し宅地嵩上げの支援が必要	・洪水浸水想定区域に住宅地が存在		・今後検討予定
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域	市町村 県 国	・排水機場の耐水化について事業実施の必要性の検討や現地調査の実施が必要	・排水機場が浸水することにより稼働できないおそれがある	・補助事業を活用しながら、施設の「長寿命化計画」に基づく更新整備工事を実施	

流域治水に係る今後の対策案・方向性【東松島市】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	・河川への流出量を低減させる必要がある	・市街化の進展による不浸透域の増大	・開発による都市部からの流出用増大に対応した調整池を設置 ・大雨が予想される場合は、ため池の施設管理者に対し予め水位を下げるよう要請	・植樹整備事業について要検討
					・山林の開発等による保水力の低下		
				・農業用ため池の維持管理を推進する必要がある	・経年劣化によるため池の貯留機能の低下が懸念される		
				・農業用ため池の洪水吐の再整備等に膨大な予算が必要	・整備対象施設数が多い		
				・田んぼダムに推進に対し国または県営事業による支援が必要	・排水樹の整備数量が膨大		
	・田んぼダムの推進にあたり農業関係者の協力が必要	・水田の冠水により農作物に被害が生じる恐れがある	・関係機関との協議が必要				
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域					
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域					
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域	市町村 県 国	・内陸部の既存排水施設の耐水化が必要	・排水機場が浸水することにより稼働できないおそれがある	・東日本大震災後に整備した津波浸水区域内の排水機場の耐水化を実施	・内陸部の既存施設への防水扉の整備

流域治水に係る今後の対策案・方向性【大崎市】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	<ul style="list-style-type: none"> ・河川への流出量を低減させる必要がある ・田んぼダムの実施地区の拡大を図る必要がある ・水路の高度利用の実施区間の拡大を図る必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・山林の開発等による保水力の低下 ・市街化の進展による不透透域の増大 ・現状では実施地区に限られている ・現状では実施区間に限られている 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳴子温泉鬼首地区において約5haの造林事業を実施 ・古川地区、鹿島台地区の災害公営住宅において地下貯留施設を整備 ・古川地区に実施ほ場を設置 ・一部区間で実施中 	<ul style="list-style-type: none"> ・同規模の造林事業を継続 ・浸水想定区域内に災害公営住宅を整備する際は地下貯留施設を設置 ・実施面積を拡大
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域	市町村 県	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水により浸水が想定される地域からの移転の支援が必要 ・災害危険区域について客観性・公平性の観点から慎重な検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水浸水想定区域に人口が集中 ・浸水が想定されるエリアが広範囲にわたって存在する 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅建設及び分譲地整備を実施 	
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域	市町村 県 国	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者の避難確保計画に係る理解促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者の避難確保計画に係る理解度が低い 		<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定支援のための講習会を実施
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域	市町村 県	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水により浸水が想定される地域からの移転の支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水浸水想定区域に人口が集中 	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地嵩上げ等に対する補助金の支給 	
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域	市町村 県 国	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の雨水排水施設の耐水化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・排水機場が浸水することにより稼働できないおそれがある 		<ul style="list-style-type: none"> ・水密扉の設置 ・制御盤の嵩上げ

流域治水に係る今後の対策案・方向性【松島町】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	・河川への流出量を低減させる必要がある	・山林の開発等による保水力の低下		・植樹整備事業について検討
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域					
	リスク情報の充実	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域					
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域					

流域治水に係る今後の対策案・方向性【大和町】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	・田んぼダムに実施に際し農業従事者の理解を得ることが必要	・田んぼダム実施による効果等の周知が不十分		・関係機関との協議が必要
				・田んぼダムに実施に際し水田が水に浸かった場合の補償制度が必要	・水田の冠水により農作物に被害が生じる恐れがある		・補償制度の検討
				・伐期を迎えた山林の伐採後の再植林が必要	・木材価格の低迷が影響し再植林が困難		
				・山林開発に対する規制が必要	・ソーラー発電の整備等による山林の開削が進んでいる		
				・植林や森林の維持管理に対する補助制度が必要	・町単独での実施が困難		
				・事前排水が運用可能な水路の調査、関係機関との調整が必要	・施設管理者の理解を得る必要がある		・関係機関との協議が必要
				・浸透施設設置に対する助成制度が必要	・現状で浸透施設設置に対する支援等がない		・取組方策を要検討
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域					
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域					
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域					

流域治水に係る今後の対策案・方向性【大郷町】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	・植林や山林の開発規制等による保水力の向上が必要	東日本大震災の復興特需による山砂採取や太陽光発電等の山林開発が盛んに行われている		
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域					
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域	市町村 県	・洪水により浸水が想定される地域に対し宅地嵩上げの支援が必要	・洪水浸水想定区域に住宅地が存在	・中粕川地域において、決壊した吉田川堤防本復旧工事と合わせて、復興まちづくり事業を実施 ・浸水ハザードマップエリア内の居住世帯に対し、宅地嵩上りや擁壁工事に対する助成を実施	
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域	市町村 県 国	・既存排水機場のポンプ能力増強が必要	・内水氾濫の危険性の高い地域が存在する		・ポンプの増強

流域治水に係る今後の対策案・方向性【大衡村】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県国 農林機関	・一定規模以上の開発について貯留施設の設置を義務化することが望まれる	・開発時における自治体からの設置要請が困難		・開発行為に対し、開発面積に応じた流出抑制施設の設置を義務化
				・水田地権者の理解と協力が必要	・水田の冠水により農作物に被害が生じる恐れがある		
				・水路の高度利用のための施設整備に対し財政支援が必要	・膨大な事業費が必要なが予想される		
				・山林の管理が必要	・山林を管理する林業事業者の減少が懸念される		・林業の育成について要検討
	ためる	河川区域	県国 ダム管理者	・開発規制の法整備の厳格化が必要	・山林開発が盛んに行われている		・山林開発規制の法整備の厳格化
				・既存ダムの洪水調節機能の強化が必要	・既存ダムの活用により河川流量低減の効果が見込まれる	・R1出水時に牛野ダムの事前放流を実施	
安全に流す	河川区域						
氾濫水を減らす	河川区域						
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域					
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域					
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域					

流域治水に係る今後の対策案・方向性【加美町】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み	
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	<ul style="list-style-type: none"> 各農家や農営体系等の協力・理解を得る必要がある 田んぼダムの実証実験が必要 土地改良区管理の大規模ため池の非灌漑期における洪水調節容量の確保が望まれる 森林管理経営制度による町の主体的管理体制の構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 水田の冠水により農作物に被害が生じる恐れがある 田んぼダムによる流出抑制効果が不明 河川への流出量の低減が見込まれる 		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整が必要 関係機関との調整が必要 	
	ためる	河川区域	県 ダム管理者	<ul style="list-style-type: none"> 二ツ石ダムの非灌漑期における洪水調節容量の確保が望まれる 鳴瀬川ダムの早期完成に向けた協力体制構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 河川の流量の低減が見込まれる 		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整が必要 	
	安全に流す	河川区域						
	氾濫水を減らす	河川区域						
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域						
	浸水範囲を減らす	氾濫域						
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域						
	避難体制を強化	氾濫域						
	経済被害の最小化	氾濫域						
	住まい方の工夫	氾濫域						
	自治体への支援充実	氾濫域						
	氾濫水を早く排除	氾濫域						

流域治水に係る今後の対策案・方向性【涌谷町】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	・田んぼダムの推進にあたり土地改良区、耕作者との協議が必要	・水田の冠水により農作物に被害が生じる恐れがある		・関係機関との協議が必要
				・水路の高度利用に向けた土地改良区との協議が必要	・既存水路の活用により流出抑制の効果が見込まれる		・関係機関との協議が必要
				・河川への流出量を低減させる必要がある	・山林の開発等による保水力の低下	・民有林について森林経営管理制度を利用し意向調査を実施	・森林整備事業について今後検討
					・市街化の進展による不浸透域の増大	・雨水排水計画に基づき調整池及び排水路を整備	
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域	市町村 県	・災害危険区域の設定方法について要検討	・浸水想定範囲が広く、建築制限の設定は現実的でない		・今後検討が必要
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域	市町村 県	・宅地嵩上げの支援方法について要検討	・浸水想定範囲が広く、町単独での実施が困難		・今後検討が必要
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域	市町村 県 国	・排水機場の耐水化に関し土地改良区との協議が必要	・町内の排水機場は土地改良区の管理施設であるため		・関係機関との協議が必要

流域治水に係る今後の対策案・方向性【美里町】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	・田んぼダムの推進にあたり 土地改良区、農家との調整 が必要	・水田の冠水により農作物に 被害が生じる恐れがある ・転作によるマメの作付けが 多く、マメの栽培には十分な 排水が必要		・関係機関との協議が必要
				・水路の高度利用にあたり 土地改良区との協議が必要	・既存水路の活用により流 出抑制の効果が見込まれる		・関係機関との協議が必要
				・森林所有者との調整が必 要	・森林の適切な維持管理が されていない場合がある		・関係機関との協議が必要
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域					
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域					
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域					

流域治水に係る今後の対策案・方向性【栗原市】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	・田んぼダムの取組み関係者の理解を得る必要がある	・田んぼダム実施による効果等の周知が不十分	・文書等による周知活動	
				・田んぼダムの実施地区の拡大を図る必要がある	・水田の冠水により農作物に被害が生じる恐れがある		・関係機関との協議が必要
				・河川への流出量を低減させる必要がある	・現状では実施地区に限られている	・田んぼダム実施地区の拡大	
				・水路の高度利用の対応基準を定める必要がある	・山林の開発等による保水力の低下	・公有林整備事業、栗原の森林づくり支援事業による植林を実施	
				・水路における貯留可能性を確保する必要がある	・水位低下開始のタイミングの見極めが困難		
	・今後の市街化の進展を見据えた浸透施設整備の支援策について検討する必要がある	・水路の通水阻害(雑木・土砂堆積等)により貯留可能性が低下しているおそれがある					
					・現状では整備対象となることが予想される範囲(住宅密集区域や市街化調整区域)が狭い		
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域	市町村 県	・洪水により浸水が想定される地域に対し宅地嵩上げの支援が必要	・洪水浸水想定区域に住宅地が存在	・都市計画区域内の居住誘導区域において防災指針の検討	
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域	市町村 県	・支援の必要性が高いエリアの特定が必要 ・財源を含めた費用対効果について検討が必要	・支援に必要な費用が大きい		
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域	市町村 県 国	・排水機場の耐水化は通常の維持管理の範疇での整備が困難 ・排水機場操作の労力軽減が必要	・整備に必要な費用が大きい ・機場機関手の人手不足、後継者不足		

流域治水に係る今後の対策案・方向性【富谷市】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域	市町村 県 国 農林機関	・河川への流出量を低減させる必要がある	・山林の開発等による保水力の低下	・山林開発の際に市との事前協議を行うことを定めた条例を公布	
					・市街化の進展による不浸透域の増大	・住宅団地に調整池を整備	
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
② 被害対象を減少させる	氾濫水を減らす	河川区域					
	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	浸水範囲を減らす	氾濫域					
	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域					
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域					

流域治水に係る今後の対策案・方向性【色麻町】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域					
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域					
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域					
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域	市町村 県 国	・河童川水門、深川の排水 機場の耐水化が必要	・R1台風第19号時にポンプ が停止し浸水被害が発生		

流域治水に係る今後の対策案・方向性【女川町】

		対象域	実施主体	現状・課題	想定される要因	対策の実施状況	今後の見込み
① 氾濫をできるだけ防ぐ	ためる、しみこませる	集水域					
	ためる	河川区域					
	安全に流す	河川区域					
	氾濫水を減らす	河川区域					
② 被害対象を減少させる	リスクの低いエリアへ誘導	氾濫域					
	浸水範囲を減らす	氾濫域					
③ 被害の軽減、早期復旧・復興	リスク情報の充実	氾濫域					
	避難体制を強化	氾濫域					
	経済被害の最小化	氾濫域					
	住まい方の工夫	氾濫域	市町村 県	・洪水により浸水が想定される地域に対し宅地嵩上げの支援が必要	・洪水浸水想定区域に住宅地が存在	・嵩上げ補助金を事業化済み	
	自治体への支援充実	氾濫域					
	氾濫水を早く排除	氾濫域	市町村 県 国	・内陸部の既存排水施設の耐水化が必要	・排水機場が浸水することにより稼働できないおそれがある	・震災復旧による一部施設の整備を実施	